

災害対応の総合的な検証会議（第1回）の開催結果

1 日時 平成30年10月23日(火) 9:30~11:00

2 場所 京都府庁福利厚生センター 3階 第1~3会議室

3 出席者 京都大学防災研究所 牧 紀男 教授
京都大学防災研究所 澤田 純男 教授
国立研究開発法人防災科学技術研究所 鈴木 進吾 主幹研究員
京都大学防災研究所 多々納 裕一 教授
京都大学防災研究所 川池 健司 准教授
京都大学経営管理大学院 戸田 圭一 教授
京都大学防災研究所 堀 智晴 教授

4 内容

(1) 検証するべき課題について（資料1、2）

- 平成30年7月豪雨、台風第21号、大阪府北部地震等における以下の課題について検証していく。
 - ・避難行動につながる避難勧告等発令のあり方
 - ・交通遮断が予見される際の職員の動員体制
 - ・ダム操作やダム放流時の情報提供のあり方
 - ・土砂災害対策
 - ・ため池の貯水量調整のあり方
 - ・大規模停電時の対応
 - ・ライフライン復旧に係る道路の啓開
 - ・道路通行規制のあり方
 - ・農業用施設被害防止対策
 - ・帰宅困難者対策
 - ・外国人観光客への情報提供
 - ・家屋被害調査の効率化
 - ・住民のリスク認識と避難のあり方など

<委員からの主な意見>

- ・避難指示の対象者数に対して実避難者の比率が低いことが指摘されるが、そもそも対象の全住民が本当に避難が必要というわけではなく、精査が必要ではないか。
- ・避難情報を発する市町村が、本当に危険を認識しているのか。単に避難情報を出すだけでなく、危険度合を伝える工夫が必要ではないか。
- ・指定緊急避難場所に避難した方だけでなく、垂直避難などの安全行動をとった方がどれだけいるのか、リスクをどれだけ認識していたのか把握が必要ではないか。
- ・住民が避難行動タイムラインを作成するにあたっては、まず災害発生時に想定される地域の状況を理解することが重要。
- ・ライフライン復旧に係る道路啓開や鉄道の計画運休及び運転再開等については、各ライフライン事業者と自治体等が連携するべき。
- ・大阪北部地震では通勤・通学途上の方が帰宅困難者となったことから、今後、南海トラフ地震発生による新幹線運休で更に多数の発生が想定される帰宅困難者の対応についても検討が必要。
- ・中小河川の水位状況をモニタリングするとともに、「河川が氾濫して浸水が広がっている」といったリアルタイム情報を伝達していく体制を整えるべき。
- ・要配慮者利用施設での避難確保計画の策定状況と今回の災害での避難状況について関連させた検討が必要ではないか。
- ・今回の災害において短期間で解決する新たな問題とこれまでからあった課題とを切り分けるべき。
- ・課題や問題となった事例だけでなく、成功事例についても収集すべき。また、平成16、24~26年の災害での教訓がどのように活かされているか検討していくことが重要。

(2) 検証体制等について（資料3）

- 今後の検証会議について、検討項目の内容に応じて部会長が推薦する委員を適宜追加する。
- 検証会議の下に、テーマ別に組織された検討チームを設置し、検討チームの検討結果については、検証会議で報告する。
- 今後、第2回検証会議で中間取りまとめを行い、第3回検証会議で報告書を取りまとめ、検証結果を来年度の京都府地域防災計画に反映する予定。

<委員からの主な意見>

- ・外国人観光客等への情報提供については、京都府の鉄道事業者や旅館・ホテル関係団体等へのバックアップ体制についても検討するべき。